

多文化世帯に生きる子どもたちの言語習得に関する実証研究

—愛知県における中国系世帯とブラジル世帯の比較を通して—

武小燕(愛知大学 国際問題研究所 客員研究員)

近年、日本における多文化世帯の子どもが急増している。彼らの多くは日本語指導が必要だが、母語集団別では大差がある。例えば、2018年に公立小中高校等における日本語指導の必要な外国籍児童生徒の4万人のうちにポルトガル語または中国語を母語とする子どもがそれぞれ26%と24%を占めるが、在日するブラジル籍と中国籍の同年代人口に対する割合を見るとそれぞれ35%と17%で差が大きい。この差はどこから生まれたのだろうか。本研究ではこの疑問を追究するように、日本語指導の必要な児童生徒数の最も多い愛知県に住む中国系世帯とブラジル系世帯を対象に、アンケート調査とインタビュー調査を通して子どもの言語習得の関係諸要素を調べ、母語集団別の言語習得の現状と課題を明らかにすることを図る。

アンケートでは世帯の概況、保護者の状況、子どもの状況、言語環境と言語教育の4部構成から計53問を設けた。調査は2020年度に実施し、最終的に61の中国系世帯(保護者84名と子ども79名のデータ)、18のブラジル系世帯(保護者21名と子どもデータ26名のデータ)が分析対象となった。それらの回答を比較すると両方の特徴が次のように見られる。

中国系世帯は総じて保護者は留学で来日した人が多く、学歴も年収も日本語力も高め、ホワイトカラーに従事する人が多く、経営者や専業主婦が一定数いる。殆どの世帯は子どもに大学以上の学歴と高い言語力を期待し、将来に役立つという言語習得の有用性を見越して多様な方法で子どもの言語習得をサポートしている。同時に、関心が高いゆえに子どもの言語習得への心配や悩みも多く、特にいじめ、家族交流への影響、アイデンティティの混乱といった精神面の懸念を抱く。彼らの子どもの8割近くは日本生まれ日本育てであり、日本と中国の両方が好きである。子どもの多くは日本語にも母語にも一定の関心をもつが、日本語が優勢であり、母語力はばらつきが大きい。他方、ブラジル系世帯は総じて出稼ぎで来日した人が多く、高卒中心で年収も日本語力も低めである。保護者の多くはブルーカラーに従事し派遣社員が相対的に多い。大半の世帯は子どもに大学以上の学歴と高い言語力を期待するが、義務教育終了や母語を学ばなくてもいいと考えている親もいる。子どもの言語習得に関する取り組みは相対的に少なく、子どもの自主努力を重んじる傾向がある。また、相対的に金銭面の悩みをより抱えてしまう。他方、身近にある民族学校を利用して母語習得を図る世帯がある。また、中国系世帯もブラジル系世帯も保護者の大半は中国籍又はブラジル籍であり、アイデンティティと国籍の同一性を持つが、彼らの子どもは大半中国籍やブラジル籍であっても日本人としての帰属意識を持つまたは持ち合わせる子が一部いる。

インタビュー調査は2021年度に実施し、中国系6世帯の保護者7名、ブラジル系4世帯の保護者4名及びブラジル系児童生徒への言語指導に携わる大学教員と日本語指導員の1名ずつ(共に日本人)から協力が得られた。彼らのアンケート回答やインタビュー内容からは、以下の結論がまとめられる。①保護者の文化資本と経済資本は子どもの言語力に有利に働く。学歴や世帯収入の高い保護者は子どもの言語習得により高い関心を示し、サポートに必要な金銭面の支援がより可能になる。例えば、子どもと読書を楽しんだり自ら母語や日本語を教えたり良質な教材を探したり一時帰国させたり通塾させたりするなど。②言語習得に関する保護者の意識と取り組みは子どもの言語力に大きく影響する。子どもの母語力の高い保護者たちは外国における母語習得の大変さを感じながらも、根気強く取り組み続けることの重要性を認識し実践している。日本語の習得についても自然習得に任せず、自ら教えたり読書や地域活動の参加を奨励したりドリルや通塾で学習言語の習得を図ったりする。③言語環境の影響が大きい。例えば家庭用語はもっぱら母語または日本語にすること、親族の来日による母語環境の充実、オーディオブックの活用等が子どもの言語力に好影響を与えた事例がある。④子育て文化の影響がある。中国の子育てでは親の働きを重視し、子どもの言語習得に対する保護者の働きや環境整備により関心を払うが、ブラジルの子育てでは「子どもの個人次第」という考え方が強く、保護者は子どもの自主努力(「自分で頑張る」)をより重んじる。⑤学校教育における言語習得支援の充実が必要である。そこで支援時間の増加という量的充実と言語教育の専門性を高めるといった質的充実の両方が求められる。また、現状では会話力不足の子どもへの支援が中心だが、学習言語の習得不足に対する支援が欠けている。⑤子どもの自然習得に任せる保護者の多言語の併用は弊害が大きい。

総じて、子どもたちの言語能力の違いは保護者の意識と働きかけの違いによるところが大きいと結論づけられる。それは裏返してみると、現状では保護者以外の働きがあまりに少ないまたは効果的でないことが言える。保護者は子どもの言語習得への働き的重要性をもっと認識すべきである一方、文化資本や経済資本に左右されないすべての子どもの言語習得を保障するには、学校や地域、日本の教育行政や母国の大使館や領事館等のすべての関係者のサポートが求められる。